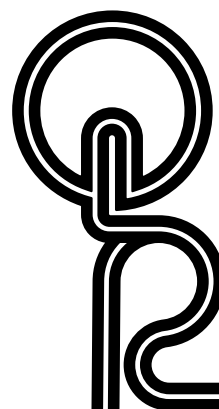


QR Newsletter

第四紀通信

Vol. 7 No. 5, 2000



2000年大会巡検：木更津市市田川の砂取場。撮影 - 鎌滝孝信氏

Vol. 7 No. 5		October 1, 2000	
2000年日本第四紀学会論文賞	2	2000年度第1回評議員会議事録	10
プレシンポジウム・学会巡検報告	4	2000年度総会議事録	13
研究委員会 1999年度活動報告	5	会計関連資料	14
研究委員会の募集	7	幹事会議事録	16
研究集会の案内	8	学生会員継続願いの提出について	18
出版物・研究助成情報	9	会員消息	18

2000年日本第四紀学会論文賞

日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考委員会(菊地隆男委員長,犬塚則久,小野 昭,中田 高,永塚鎮男各委員)は,第四紀研究第37巻,第38巻の論文を対象に,独創性,論理性,発展性,学際性について慎重に審議した結果,次の2論文を授賞候補と選定しました.授賞理由と受賞者の抱負をここに掲載し,益々の研究の発展を期待いたします.

杉山真二『植物珪酸体分析からみた最終氷期以降の九州南部における照葉樹林発達史』第四紀研究,第38巻第2号,109-123頁,1999

受賞理由

過去の植生を復元する方法として広く用いられている花粉分析法には,研究対象が低湿地に限られるなど方法的限界がある.本論文は,近年発達してきた広範囲の研究対象に適用可能な植物珪酸体分析法により,年代既知の広域テフラ直下の埋没土壌中の植物珪酸体組成を分析し,九州南部における最終間氷期以降の照葉樹林帯の発達過程に関して,以下の諸点を明らかにしている.

約65,000年前以降の最終氷期の種子島ではシイ属などの照葉樹林が継続して存在し,約11,000年前には薩摩半島でクスノキ科が拡大し始め,約6,300年前までにはシイ属やクスノキ科を主とする照葉樹林が南九州の沿岸部から九州の内陸部にまで拡大していたと推定された.一方,黒ボク土が広く分布する南九州の内陸部ではネザサ節やススキ属などのイネ科主体の草原植生が継続しており,九州南部全域に照葉樹林が拡大したのは約4,200年前以降と推定される.約6,300年前に噴出した幸屋火砕流が及んだ大隈半島南部や薩摩半島南部では,照葉樹林が破壊されススキ属などが繁茂する草原植生に移行した.これらの地域では少なくとも600年間は照葉樹林が回復しなかったと推定されるが,その他の地域では照葉樹林が絶えるほどではなかった.

本論文は九州南部の台地を中心とする広大な地域を対象とし,長年に亘る埋蔵文化財調査や綿密な野外調査の過程で積み上げられたデータと,それらに裏付けられた結論は極めて説得力があり,最終間氷期以降の日本列島南部における植生の変遷を火山活動との関連で具体的に明らかにした点で高く評価できる.これらの成果をもとに,火山噴火により影響を受けたとされる人間活動,また人間活動が植生変化に及ぼした影響など,相互の関連についてもさらに明らかにされることが期待される.

受賞者の言葉

杉山真二(古環境研究所)

このたびは,日本第四紀学会論文賞を賜り,大変光栄に思っております.本研究に協力していただきました多くの方々に厚く御礼申し上げます.

本研究のアイデアは,約20年前

の「発見」にさかのぼります.その頃,私は宮崎大学の藤原宏志先生の研究室で,プラント・オパール不思議な輝きに心を奪われておりました.イネ科植物を採集して植物珪酸体標本を作製し顕微鏡で観察する毎日でしたが,あるとき学内の大きな樹木に目がとまりました.遊び半分でその樹木について検鏡したところ美しい見事な植物珪酸体が見つかったのです.

私は,世界初の画期的な「発見」ではないかと心を躍らせ,片っ端から樹木葉を採集して標本を作製しました.シイ類やカシ類,クスノキ科など多くの樹種に特徴的な植物珪酸体が含まれていることが判明した頃,帯広畜産大学の近藤錬三先生が樹木起源の植物珪酸体に関する詳細な論文をまとめられたことが分かり,私の「発見」は夢のように消えました.

当時は照葉樹林文化論が話題となっており,日本文化は照葉樹林と共に発展したというイメージが定着しつつありました.しかし,肝心の照葉樹林の歴史については未解明な部分が多く,広大な台地上の様相については低湿地の花粉分析の結果から推察するしかありませんでした.その頃,東京都立大学の町田洋先生の著書「火山灰は語る」を読み,鬼界アカホヤ火山灰などの広域テフラの存在と有効性を認識させられました.このとき,「広域テフラを時間の指標として,植物珪酸体分析を用いて照葉樹林の歴史が解明できるのではないかといい立ったのです.

アイデアは単純ですが,これを実行するには様々な困難があり,長い年月がかかりました.本論文では九州南部一帯の101地点(10層準)のデータを使用しましたが,これで終わりではなく現在もデータ収集を継続しております.本論文の成果の一つである「幸屋火砕流が植生に及ぼした影響と回復過程」については,新たにいくつかの興味深いデータが得られています.また,照葉樹林やイネ科植物の植生変遷と黒ボク土の歴史との関係についても,検討を進めているところです.今後,これらの成果が第四紀研究で発表できるよう,さらに努力していきたいと思っております.

小林 淳『箱根火山の最近5万年間のテフラ層序と噴火史』第四紀研究,第38巻第4号,327-343頁,1999

受賞理由

ほぼ半世紀前,久野 久氏による火山岩石学的な研究により箱根火山は二つのカルデラと中央火口丘とからなる三重式火山とされ,その活動史が明らかにされていた.しかし近年,周辺部のテフラ

層序学的研究が進むにつれ、箱根火山の活動史の見直しもなされつつある。著者は従来層序が確立されていなかった箱根火山中央火口丘群やカルデラ周辺に分布する新期のテフラを対象とし、箱根火山起源テフラと富士火山起源テフラ、および広域テフラの層序関係を確立した上で、中央火口丘の噴火活動史・火山体形成史を明らかにした。

本論文のオリジナリティーの一つは、新期カルデラ形成後の約50,000年前から約37,000～38,000年前まで、カルデラ内に存在した先神山を指摘した点にある。すなわち先神山は噴煙柱を形成する軽石の噴出から始まり、次第に類質岩片を多く噴出させて山体を形成した。最後には山体の一部が崩壊して早川泥流が発生した。その後噴火様式は一変し、粘性の高い溶岩の大規模な流出に伴って火砕流を頻繁に流下させながら溶岩ドームを形成、神山を中心とする中央火口丘群を次々と形成した。また、これらの結果などから噴出量階段図を作成、過去11万年間のマグマ噴出率は段階的に減少傾向を示してきたことなどを明らかにした。

本研究は綿密な現地調査により得た豊富な資料にもとづいて構成され、テフラの識別や対比には記載岩石学的な裏付けもあり、新たな事実を提示した点は高く評価される。内容の豊富さに比べ考察部分が簡潔すぎるきらいはあるが、地形発達史については別に報告される、とのことである。新資料による箱根火山中央火口丘群の詳細な発達史の完成が期待される。

受賞者の言葉

小林 淳((株)ダイヤコンサルタント)

このたびは第四紀学会論文賞を賜り、大変光栄に思っております。本論文は、私の静岡大学理学部における卒業論文、東京都立大学理学部における修士論文及びその後の追加データに修正を加えながら、それらの一部をとりまとめたものになります。野外調査及びそれらの検討に際しましては、町

田 洋名誉教授、山崎晴雄教授、菊地隆男教授及び鈴木毅彦博士など東京都立大学理学部地理学教室地形地質学研究室の諸氏に大変御世話になりました。また、私がテフラを用いた噴火活動史研究、そして、箱根火山に携わるきっかけを与えて下さった静岡大学教育学部の小山真人助教授、群馬大学教育学部の早川由紀夫助教授にも感謝致します。

本論文は、箱根火山中央火口丘群の噴火史と噴火様式の時間的変化を地形及び火山噴出物の特徴から検討することを目的としています。しかし、箱根カルデラ内及びその周辺地域には、箱根火山及び富士火山起源のテフラ層が多く分布する反面、あまりにも膨大なテフラ層及びそれらの類似性から、各テフラの層序関係がまとめられていたとは言えません。そこで、本論文では、時間軸としての箱根火

日本第四紀学会総会において2000年論文賞を授与する米倉伸之会長と受賞者(左から小林 淳、杉山真二各会員、8月25日、国立歴史民俗博物館 講堂)

山起源テフラと広域テフラを含めた外来テフラとの層序関係を大まかなりにも提示することが重要であると考え、主にテフラの記載を中心に公表させていただきました。今後は、本論文で提示した「時間の物差し」を利用して、箱根カルデラの内側といったある種の「閉鎖系」の中に分布する中央火口丘群及びそれらを取り囲む地形の形成過程と噴火活動との関連性について検討していきたいと考えています。

今後、調査地域における露頭条件の変化や様々な側面(分析手法)からの検討に基づく更なる知見によって本論文の検討結果が、時間とともに変更・充実されていくかと思えます。それらの積み重ねによって、より「真実に近い」箱根火山の形成史が構築されることを期待します。

私は民間の地質コンサルタント会社に勤めており、自分個人の研究を進めていくにはあまりにも時間的(精神的)な余裕がありません。しかし、現在まで第四紀学を軽んじてきた業務の中で第四紀学的手法を積極的に用いることにより、それらの有用性をアピールしていきたいと考えています。今後も、自分のできる範囲内(方法)で、第四紀学の発展に関わっていききたいと思っています。

注

第四紀学会論文賞は、毎年行われる大会に合わせて、その大会の年の論文賞として行なってきました。昨年までの第四紀通信では、大会年と第四紀通信に掲載される論文賞の年が1年ずれていました。たとえば、昨年の大会は1999年でしたが、第四紀通信には1998年日本第四紀学会論文賞として掲載されていました。しかし、賞状は1999年となっており、大会の年と賞状とは一致していましたが、第四紀通信に掲載された年だけが1年遅れていました。このため今年度より、これらを統一し、今回の論文賞は、2000年日本第四紀学会論文賞としました(参考:日本第四紀学会では、事業や会計については、8月1日から7月31日までに年度を採用しており、大会年と論文賞については、年度を採用せず、年を用いています)。

2000年日本第四紀学会大会 プレシンポジウム報告

岡崎浩子(千葉県立中央博物館)

日本第四紀学会2000年大会にあわせた新しい企画として、2000年第四紀学会プレシンポジウムが、千葉県立中央博物館と日本第四紀学会との共催で8月23日(水)、千葉県立中央博物館講堂において開催された。プレシンポジウムでは、コメントを含め11件の発表がおこなわれ、参加者は約130名(うち会員79名)だった。このシンポジウムは幅広い分野の発表から房総半島の第四紀の海水準とテクトニクスについて現在どこまでわかってきているかを浮き彫りにしようとするものであった。発表は調査対象の古い方から3つのセクションにわけておこなわれた。以下に発表内容の概要を紹介する。

第1部[約200万年～50万年前]-PS1:21世紀の深海掘削と第四紀学房総における陸海域掘削の提案(平朝彦)。深海掘削試料から明らかになってきているグローバルな氷期間氷期サイクルと、それとリンクする房総半島域から得られた酸素・炭素同位体比記録が発表された。また、房総半島周辺域を中心とした海陸のボーリングトランセクトを目指したプロジェクトの提案がおこなわれた。PS2:上総層群大田代層梅ヶ瀬層で認められた氷河性海水準変動とその堆積物への影響(辻隆司ほか)。上総層群のボーリングコアの岩相と底生有孔虫の酸素同位体比の検討から、タービダイト成砂岩を形成した堆積システムと氷河性海水準の対応が報告された。PS3:上総層群の陸棚深海底堆積物に記録された氷河性海水準変動(堀川恵司ほか)。半遠洋性シルト岩の帯磁率や化学組成と氷河性海水準変動、陸棚域堆積物に認められた高周波古海洋変動について紹介された。

第2部[50万年前～2万年前]-PS4:下総層群の年代と“鹿島”隆起帯の運動(中里裕臣ほか)。下総層群のテフラの層序と広域対比、またテフラの追跡からわかった鹿島-房総隆起帯のブロック化とその運動像が報告された。PS5:下総層群の堆積ダイナミクス(岡崎浩子ほか)。氷河性海水準変動のともなって形成された下総層群の堆積サイクルと、それを特徴づける浅海域堆積システムについて紹介された。PS6:二枚貝類を中心とした下総層群の底生動物化石群集、特に生活様式組成と堆積作用の関係(近藤康生ほか)。下総層群に豊富に含まれる貝化石

群集をもちいて海水準変動にともなう貝類群の生活様式組成変化が発表された。PS7:古東京湾の堆積システムに記録された海水準変動とテクトニクス(西川徹ほか)。シーケンス層序の観点から氷河性海水準変動とテクトニクスの役割に注目し、これまでの研究成果の整理と問題点が検討された。PS8:房総半島の地形から読む中・後期更新世の海水準とテクトニクス(菊地隆男)。房総半島南部から3万5千年前の海成段丘面が発見されその高度と隆起速度と古海水準変動が発表された。また房総半島の水系パターンから、50万年前以降のテクトニクスについて報告された。

第3部 2万年前～ - PS9:房総半島東京湾側の沖積層と海水準変動(斎藤文紀)-東京湾奥から東京湾中央、小櫃川三角州とその沖合、富津岬周辺、の沖積層の放射性炭素同位体年代と海水準変動について報告された。PS10:房総半島の地形形成とサイモテクトニクス(穴倉正展ほか)。房総半島南部沿岸の地形・地質調査から明らかになった相模トラフ沿いの巨大地震に伴う地殻上下変動について、また大正型地震の発生年代と再来周期、房総半島東部でみられる元禄や大正の関東地震とは異なるタイプの地殻隆起運動などが報告された。PS11:房総半島太平洋側の沖積層と海水準変動、特に、九十九里浜平野と夷隅川低地の完新統(増田富士雄ほか)。九十九里浜平野の最近6千年間の堆積物から海岸線の前進や海面変動を復元され、そこから地震隆起が分離されたことが報告された。

第1部の最初に房総半島域の海水準変動研究の重要性が強調されたように、連続的かつ深海から浅海堆積物の地層からなる房総半島では、直接的に同位体記録をとる、または堆積システムの変化として海水準変動を捉えることができる最適なフィールドといえる。シンポジウムではこれらの発表がおこなわれた。また、地形学研究からは房総半島域の新たな地殻運動像が発表された。また、地形面の残りにくい地域や地層の中でも詳細な年代測定やテフラの追跡から、テクトニクスの解析が可能なが示された。これらの発表は今度の房総半島の第四紀研究の重要性と方向性を示していたといえる。

2000年日本第四紀学会大会 巡検参加報告

品川俊介(建設省土木研究所)

巡検「房総半島中部下総層群藪層のテフラ、堆積システム、シーケンス層序」は、岡崎浩子さん(千葉県立中央博)、佐藤弘幸さん(静岡聖光学院)、中

里裕臣さん(農水省農工研)、鎌滝孝信さん(東濃地科学セ)の案内で行われた。

日本を代表する中～上部更新統である下総層群

は、古東京湾と呼ばれる内海の堆積物であり、海進・海退の繰り返しを堆積サイクルとしてよく記録している。観察対象の藪層は酸素同位対比ステージ10～8の、1回の海進・海退堆積物であるという。巡検の主題は、テフラに基づく地層対比の確かさを背景に、堆積相の垂直・水平変化から堆積システムの時・空間変化を考察し、シーケンス層序として位置づける、という一連の思考をたどることである。

当日(8/27)は晴天にやや恵まれすぎ(!?)、暑い中の巡検となった。Stop 4(君津市坂田)の藪層は下位より、砂泥薄互層中に粗い砂層(摩耗貝化石片を含む)を挟む、全体に東にゆるく傾くフォーセット層理をなす部分(内湾の泥底と波浪時に西方の高まりから運ばれた堆積物) 砂層中にウェーブリップルが見られるシルト～細砂と泥の互層(潟堆積物)からなる。

Stop 3(君津市大鷲新田)では下位より、トラフ型斜交層理の発達する砂層(河川堆積物) ゴイサギなどの現地性の化石を含む泥質砂層(比較的深い砂泥底堆積物) 生痕が発達する砂泥互層(湾央堆積物)が見られる。湾央の穏やかな水域に、なぜテフラがほとんど堆積しないのか疑問に思った私は、露頭を前に有益な議論をすることができた。

昼食後、いよいよStop2(木更津市田川)である。私はここを訪ねて追い払われた経験があったので、非常に楽しみであった。ところが...。土地の管理者から「露頭にとりついてはダメ」と言われているとのこと。露頭に近づけるだけでも特別な計らいなのである。露頭観察の間、群から遅れる危険人物をハンドマイクで注意したりで、常に岡崎さんの牛追いのごとく(失礼!) 厳しい監視の目が行き渡っていた。地権者との信頼関係を築くべく、苦勞されている様子がよく伝わってきた。

見事な大露頭の下半部に、大規模なフォーセット層理が目につく。説明によるとこれは砂嘴の堆積物

で、その上部は波浪による侵食を受けている。侵食面の上位は平行層理を持つ砂層(下部外浜堆積物)で、明瞭なテフラ層のほか、生痕や暖流系の貝化石がたくさん認められる。案内書によるとその上位は、寒流系の貝化石を産する平板型斜交層理が発達する砂層(潮汐三角州堆積物)である。

最後のStop 1(木更津市宿)では、露頭の上半部のみを見た。下位より、テフラを挟在する、貝化石(上方に向かって暖流系から寒流系へ変化) やスウェール状斜交層理の見られる砂層(下部外浜堆積物) 生痕化石 Macaronichnus(やや太いので“トノ”スナホリムシ!?)が発達する、トラフ型斜交層理の発達する砂層(上部外浜堆積物) それを不整合に被う上泉層の河川堆積物が観察された。案内書によれば露頭の下部では河川堆積物と湾央またはおぼれ谷の堆積物が認められ、全体として Incised valley system を形成しているという。

海水準変動を軸に、各地点の堆積システムの変化を空間的につなぎ合わせると、古地理の変遷を容易にイメージできる。地形学をかじった私に言わせれば、これはまさに「地形発達史」である! 当たり前のことかも知れないが、新鮮に感じた。

各露頭では地層の対比について、テフラを中心にした明快な説明があった。房総半島のテフラに関しては広域対比に解決すべき問題があるが、巡検案内書に最新の解説があり、詳しく勉強したい人のための配慮もなされていた。

案内者は少しずつ得意分野が異なり、全体として層序、堆積構造、テフラ、貝化石と、幅広い領域をカバーしていた。参加者は自分の興味に応じた詳しい解説を聞くことができ、満足感を味わえたことだろう。露頭は厳選され、移動時間は短く、非常に密度の濃い巡検であった。綿密な準備のもと、暑い中丁寧にご説明下さった案内者の方々、ならびに関係者に厚く御礼申し上げます。

研究委員会 1999 年度活動報告

テフラ研究委員会

(委員長:鈴木毅彦)

この研究委員会は、INQUA Commission on Tephrochronology (COT)に対応する委員会であり、1992年より助成金交付を受け、これまでの間、COTに関連する情報を委員会のメンバーに伝達し、野外巡検を中心とした研究集会を行ない、最新の研究成果を内外の研究者間に紹介すると同時に交流の機会を与えるなどの活動を行ってきた。1999年度は研究委員会の最終年度にあたり、この間、あらたな研究委員会への展開についての検討をおこない、その手がかりとして以下の企画を計画した。

(1)2000年10月6日に第四紀研究連絡委員会との共催で、シンポジウム「明日のテフラ(火山灰)研究を考える」「火山からのメッセージを解読する」(日本学術会議)を開催予定。このシンポジウムの

ねらいは、火山学、地質学、古生物学、考古学、土壌学、地形学、年代学などきわめて多くの研究分野と深く関わって発展してきたテフラ(火山灰)研究の総括を行ない、新たな展望を開くことにある。

(2)2000年10月7日～10月9日に第8回テフラ研究委員会野外巡検「東北南部のテフロクロノロジー:火山フロント沿いの成層火山・大規模火砕流・前期旧石器編年問題」を予定。

今までの野外巡検参加者に対して、シンポジウムでの講演と巡検への参加を呼びかけた。また、第四紀通信にもその案内を掲載する予定である。

アジア太平洋層序研究委員会

(委員長:熊井久雄)

この研究委員会はINQUAのSubcommission on Quaternary Stratigraphy of Asia and Pacific

Regionの国内対応委員会として、96年の第四紀学会総会で承認されて以降、このSubcommissionの国内委員を中心として約30名の会員によって構成されています。最近の主たる事業は、1999年に南アフリカで開催されたSubcommissionのビジネスミーティングの際に策定されたINQUAインターコングレスの研究計画にしたがって、東アジアの第四系高解像度対比とそれにもとづく古環境の地域的な相違の究明を行うための共同研究と討論会の開催です。その第一段階国内シンポとして、1999年9月に第四紀総合研究会と共催で、日本海沿岸の上部更新統の精密層序に関するシンポジウムを開催しました。このシンポジウムのポストプリントは第四紀総合研究会連絡誌「第四紀」No.32に特集されています。2000年度には、10月に第四紀総合研究会と共催で八ヶ岳山麓の第四系に関する巡検とシンポを計画しています。また、2001年10月には大阪市立大学国際シンポジウムの一環として、Subcommission on Quaternary Stratigraphy of Asia and Pacific Regionのセッションを計画しています。

ネオテクトニクス研究委員会

(委員長：奥村晃史)

ネオテクトニクス研究委員会は2000年1月29日の評議員会において設立を承認され、1999年度から2003年度までの4年間、断層・地震性地殻変動・広域地殻変動などの研究に携わる日本の研究者の交流と国際的な情報発信を推進する目的としています。本委員会は1999年8月、ダーバンで開かれた国際第四紀研究連合第15回大会のネオテクトニクス研究委員会に参加した会員を中心に設立が準備されました。また、大会の後トルコ・台湾で起きた大地震の被害は第四紀テクトニクスの観点からの長期的地震危険度評価の重要性を改めて認識させるものでした。

実質的な活動は設立承認直前の1月中旬～下旬、淡路島・北淡町で開催された『北淡国際活断層シンポジウム』において開始されました。このシンポジウムは、日本学術会議第四紀研究連絡委員会、国際第四紀研究連合ネオテクトニクス委員会の共催、日本第四紀学会の後援によって、海外60名、国内200名以上の参加者が活断層研究の基礎から応用まで、最新の話題も含めて議論を重ね、今後の研究の方向を検討しました。日本の活断層・第四紀地殻変動研究者の多数が参加して研究発表を活発な議論を行うとともに、本委員会のメンバーが運営を行って、1990年代の研究レビュー、トルコ・台湾の地震調査の速報、防災への応用など、国内・アジア太平洋地域に対して情報発信を行いました。

この会議から強い刺激を受けた委員会メンバーは、これまでに台湾・トルコ・アメリカ合衆国などで精力的に活断層と地震性地殻変動の調査を継続しており、2000年秋以降に委員会を開催してその成果を交換することを計画しています。また、2001年10月に台湾において、INQUAの海面変化およ

びネオテクトニクス両研究委員会が主催して、"The First International Meeting on both Sea-level changes and coastal evolution (INQUA) and Neotectonics (INQUA)"を開催します。本委員会も、この会議の準備に参加して国内への広報を進めています。

海面変化・海岸環境変遷研究委員会

(委員長：大村明雄)

昨年開催されたXV INQUAにおいて「Commission on Quaternary Shorelines」が改組され、新たに「Commission on Sea Level Changes and Coastal Evolution(SLCCE)」にリニューアルされました。しかし、これまで前者に置かれていたSubcommissionの組織替えは行われませんでした。そこで、Western Pacific Subcommissionに対応する国内委員会として、本学会で以前に設置されていた「海岸線研究委員会」を名称変更して本委員会を設置させていただきました。本研究委員会では、従来からの活動内容を維持しながらも、今後は研究活動を国内に限らず西太平洋域全域を視野に入れたものにしたいと考えています。

以下に、本委員会の1999年度活動内容を報告致します。

1. お茶の水女子大学で1998年2月14日(土)に開催したミニシンポジウム関連の4論文を、第四紀研究、第39巻第1号に特集「喜界島のサンゴ礁段丘に関する諸問題と最近の成果」として発表した。
2. 1999年11月1～3日の2泊3日の計画で、日本地質学会「炭酸塩コロキウム(代表者、東京大学・松本 良:事務局、熊本大学・松田博貴)」と共催して、喜界島で「喜界島のサンゴ礁複合体 これまでの成果と今後の課題」と題する巡検を開催した。1日目は喜界島の地形・地質概説ならびに層序、2日目に更新世礁複合体、そして3日目は初期陸水性続成作用と完新世隆起サンゴ礁を集中的に観察した。この巡検には、実施前の予想を越える計29名が参加した。参加者の中には、本島の調査経験者と現在調査中の学生・院生など若い研究者が多かったため、現地討論が活発に行われた。また、夕食後に「Night Session」を開催し、7つの話題提供が行われたが、それぞれの講演に対する議論も活発であった。
3. 現在、本研究委員会の活動の一環として、2001年10月17～24日に、国際会議「The First International Meeting on Sea-level changes and coastal evolution and Neotectonics」を台北の国立台湾大学で開催するための準備に協力中である。本国際会議の「First Circular」は、第四紀通信、vol. 7, no. 3, p. 8-9に掲載していますので御参照下さい。本学会から多数の参加を希望します。

古土壌研究委員会（委員長：坂上寛一）

この研究委員会は INQUA Commission on Paleopedology の国内対応委員会として1999年度第2回の評議員会で承認されました。主たる活動経過は下記のとおりです。

(1) 1999年10月22日(金)に、日本学術会議大会議場にて、日本学術会議第四紀研連主催、日本第四紀学会・日本ペドロロジー学会後援で、シンポジウム「完新世古土壌をめぐる諸問題 累積性火山灰土壌におけるその認定、生成環境、生成年代」を開催した。土壌学のみならず、考古学・火山学・地理学・気候学・古生物学などの立場からの講演があり、約40名の参加者との熱心な討議があった。欧米での古土壌の定義は現在の環境と異なる地質年代の土壌とされている。本シンポジウムを通じて、完新世においても古土壌が存在すること、その研究材料と

して累積性火山灰土壌が有効であること、その成果を世界に発信することが重要であることなどの共通理解が得られた。ただし、より高度の共通認識を踏まえるためには巡検など現地での検討の必要性が指摘された。

なお、本シンポジウムの概要・成果について、「学術の動向 SCJフォーラム」に一文「土壌から探る過去の表層環境の変遷」を寄せた。

(2) 先のシンポジウムでの議論に基づき、2000年8月19日(土)に東京都国分寺市遺跡発掘地での現地検討会と国分寺市Lホールにてのミニシンポジウム「南関東火山灰土壌における古土壌の特性」のセットを遺跡層序研究会と共催で開催した。本活動をとおして、縄文時代の古土壌、歴史時代の古土壌が普遍的に存在し、それぞれの特性が議論できた。

研究委員会の募集のお知らせ

日本第四紀学会 研究委員会 内規
(1992年9月13日評議員会)

研究委員会は、会則第17条に基づく特別委員会の一種で、第四紀学の特定の研究課題についての国内・国外の情報を交換し、研究を推進するためのグループです(末尾の内規参照)。国際第四紀学連合(INQUA)の研究委員会(Commission:分科会 Sub-commission, 作業部会 Working Group を含む)などに対応する国内委員会としての役割を果たすことを目的としています。通例、日本第四紀学会の大会前に新規の募集を行ってききましたが、1999年度の新規募集が遅かったため、2000年度は大会後の募集となりました。

昨年 INQUA 第15回大会で新しく決まった委員会構成を受けて、研究委員会の募集を行います。現在継続中の研究委員会については、再提出の必要はありません。新規に研究委員会を設立する場合のみが対象となります。

新しい委員会の設置を希望される場合は、右の内規を参考に、委員会名、代表者名、連絡先、目的、活動予定期間、予想される参加者数と少なくとも5名以上の正会員の提案者名を明記の上、12月31日までに庶務幹事まで文書で申し出て下さい。

提案頂いた委員会は、2001年1月末に予定されている評議員会で審議されることとなります。承認され次第、助成金の交付を受けることができます。

庶務幹事 斎藤文紀

305-8567 つくば市東1-1-3 地質調査所海洋地質部
Tel. 0298-61-3772, Fax: 0298-61-3589
e-mail: yoshi@gsj.go.jp

- 1) 研究委員会は、会則第17条に基づく特別委員会の一種で、第四紀学の特定の研究課題についての国内・国外の情報を交換し、研究を推進するためのグループである。当分の間、国際第四紀学連合(INQUA)の研究委員会(Commission)(分科会 Sub-commission, 作業部会 Working Group を含む)などに対応する国内委員会としての役割を果たすことを目的とする。
- 2) 研究委員会の設置は、少なくとも5人以上の正会員からの申し出に基づいて、幹事会から評議員会に提案され、評議員会の承認を得るものとする。
- 3) 研究委員会の発足を希望する会員は、委員会名、代表者、連絡先、目的、活動予定期間、予想される参加者数などを文書で幹事会に申し出るものとする。
- 4) 研究委員会の目的を推進するために、学会は財政的に可能な範囲内で、研究委員会の会議費を4年を限度として交付する。
- 5) 研究委員会の任期は当面4年間とするが、5年度以降も会議費の配分を受けずにさらに4年を限度として任期を延長することができる。
- 6) 研究委員会は、集会の開催通知や活動記録などを「第四紀研究」に掲載することとし、集会は一般会員にも公開することを原則とする。
- 7) 研究委員会の責任者は毎年年度末までに活動報告および次年度の活動の希望の有無を幹事会を経由して評議員会に文書として提出しなければならない。
- 8) 研究委員会の運営は責任者に一任するが、この内規で処理できない点については、幹事会と協議するものとする。

- 21世紀に向けてのわが国古海洋学の展望 - プレ第7回国際古海洋学会議 (IPC7)

開催日時：平成12年11月6日(月)午前10時～午後5時

開催場所：日本学術会議大会議場

主催：日本学術会議・日本第四紀研究連絡委員会

後援：日本第四紀学会・日本古生物学会・日本地質学会・日本地球化学会・日本海洋学会

開催趣旨：

古海洋学は、地球表層の環境変化を調べる比較的新しい学問分野であるために、きわめて学際的で地球化学、海洋物理学、気候モデリング、人類学、地質学、古生物学など多岐にわたる。このために、既存の学会活動だけでは古海洋学全体を俯瞰することが困難であり、各々の分野における最新の研究成果を時々持ち寄って披露し合うことが不可欠である。

第7回国際古海洋学会議 (IPC7) が日本学術会議の共同主催によって平成13年9月16日(日)から9月22日(土)まで札幌市メディアパークにおいて開催される予定である。本会議に先立ち日本開催の意義を再確認することを目的として国内シンポジウムを企画した。

したがって、このシンポジウムは通常の研究発表シンポジウムではなく、特定のテーマのもとに全国的あるいは世界的規模で設定されているプロジェクトの現状と研究成果を紹介するものである。

講演者：

- ・あいさつ - 鎮西清高 (前日本学術会議第4部幹事)
- ・経過説明 - 小泉 格 (北大・院・教授)
- ・IPC7の準備状況 - 岡田尚武 (北大・院・教授)
- ・IPC7のテーマと講演者プロフィール - 高橋孝三 (九大・院・教授)
- ・統合深海掘削計画 (IODP) - 木下 肇 (海洋科学技術センター・理事)
- ・IODP地球環境変動WG - 多田隆治 (東大・院・教授)
- ・日本周辺での最近の海洋掘削結果 - 平 朝彦 (東大・海洋研・教授)
- ・COEオホーツク海の学際的研究 - 中塚 武 (北大・低温研・助教授)
- ・西赤道太平洋の暖水塊プール - 川端穂高 (地調・海洋・主任研究官)
- ・南極アイスコア (ド・ム富士) と気候史復元 - 渡辺興亜 (極地研・教授)
- ・まとめ - 大場忠道 (北大・院・教授)

世話人：鎮西清高・小泉 格・大場忠道

連絡先：小泉 格 e-mail: itaru@ep.sci.hokudai.ac.jp Tel: 011-706-2733 Fax: 011-746-0394

第4回活断層調査成果報告会の開催について

科学技術庁では、国及び地方自治体が平成11年度に実施した活断層調査の成果等を広く普及するため、第4回活断層調査成果報告会を下記により開催します。報告会では、発表の他ポスターセッションの展示などを行います。参加ご希望の方は下記までファックスまたははがきにてお申し込みください。

日時：平成12年11月6日(月)9:30～17:00, 7日(火)9:30～17:00

会場：笹川記念会館 国際ホール (東京都港区三田3-12-12)

主催：科学技術庁

目的：国及び地方自治体を実施する活断層調査の成果等を発表し、これを広く普及させるとともに、専門家等の意見を今後の調査へ反映させることを目的として、成果報告会を開催する。

内容：

<報告会>

1日目 - 国の機関の発表、地方自治体を実施した活断層調査のうち平成11年度で調査が終了した断層についての発表。2日目 - 地方自治体を実施した活断層調査のうち平成12年度も調査継続中の断層についての発表。

<ポスターセッション> 発表を行った断層調査についてポスターセッションも行う。

なお、プログラム等詳しい内容につきましては、下記問い合わせ先までご連絡ください。

定員：800名(先着順)

参加費：無料

申込方法：ファックスまたははがきに、氏名、住所(勤務先又は自宅)、電話・ファックス番号を明記の上、下記までお送り下さい。10月31日(火)締め切り。

問い合わせ・申込先：

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-5-18 千代田本社ビル5階

(財)地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター 活断層報告会係

電話 03-3295-1501 FAX 03-3295-1507

「日本先史時代の¹⁴C年代」出版される

佐倉で行われた2000年日本第四紀学会大会のシンポジウム「21世紀の年代観：炭素年から暦年へ」に合わせて、「日本先史時代の¹⁴C年代」が日本第四紀学会から出版されました。

内容：

- 1．放射性炭素年代測定法の基礎
- 2．¹⁴C年代から暦年代への較正
- 3．テフラの放射性炭素年代
- 4．遺跡の放射性炭素年代と暦年代

A4版 90頁．定価 1000円（消費税・送料別）．

購入希望の方は、(財)日本学会事務センター事業部までお問い合わせ下さい．
残部に限りがありますので、早めにお申し込み下さい．

申込先：(財)日本学会事務センター 事業部
〒113-8622 東京都文京区本駒込5丁目16番9号
TEL：03-5814-5811/FAX：03-5814-5822

財団法人昭和聖徳記念財団学術研究助成募集案内

目的：

生物学に関する世界的学者としての昭和天皇の研究分野（系統分類学）およびそれに関連する生物学・医学の研究を広く助成・奨励し、学術研究の推進・発展に寄与することを目的とします。

対象研究分野：

系統分類に関する研究。

助成金：

原則として1件当たり200万円以内。

研究助成期間：

2年間以内。

申請：

財団所定の申請書を使用し、下記あてに提出。申請締め切り日は平成12年12月8日（金）必着。

資格：

原則として学術研究機関等に属している人、またはグループとします。グループの場合は代表者を明確にして下さい。

助成金交付：

当財団の選考委員会により審査内定し、理事会で決定。申請者には文書により通知、その後1ヶ月以内に、予め定められた銀行等の口座へ助成金を振り込みます。

義務・用途等については下記にお問い合わせ下さい。

提出・問合せ先：

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル
財団法人 昭和聖徳記念財団学術研究助成係
TEL 03-3211-2451（代） FAX 03-3211-7747

2001年度「女性科学者に明るい未来の会・猿橋賞」の受賞候補者 及び研究助成候補者の推薦について

2001年度「女性科学者に明るい未来の会・猿橋賞」の受賞候補者及び研究助成候補者の推薦依頼が「女性科学者に明るい未来の会」から届いています。推薦希望がありましたら、関係書類をお送りいたしますので、庶務幹事また「女性科学者に明るい未来の会」までご連絡下さい。なお提出の締め切りは2000年11月30日（必着）となっています。

庶務幹事

305-8567 つくば市東1-1-3 地質調査所海洋地質部 斎藤文紀 電話 0298-61-3772

「女性科学者に明るい未来の会」

166-0002 杉並区高円寺北4-29-2-217 電話/FAX 03-3330-2455

評議員会議事録（2000年度第1回）

評議員会議事録（2000年度第1回）

日時：2000年8月24日（木）17：30～19：50

場所：国立歴史民俗博物館 第一会議室

議長：春成秀爾

出席者：

米倉伸之（会長）、熊井久雄（副会長）、真野勝友（幹事長）、上杉 陽、太田陽子、赤羽貞幸、菊地隆男、斎藤文紀、竹村恵二、松島義章、鈴木毅彦、山崎晴雄、土隆一、松下まり子、坂上寛一、小野 昭、大場忠通、中村俊夫（以上評議員）、委任状20通。

辻誠一郎大会実行委員長及び米倉伸之会長の挨拶の後、春成秀爾評議員を議長に選出し、下記の報告及び審議が行われた。

<1> 報告事項

1. 1999年度事業報告

1-1. 庶務

(1) 会員動向（2000年7月31日現在）：正会員1851名（うち、学生費会員181名、海外会員25名を含む）、名誉会員5名、賛助会員12社、団体購読会員106団体。逝去会員 松島三晃、近藤精造、水島稔夫、黒部 隆、宗田克巳、高木照正、麻生 優、豊島吉則、高橋 利、堀内俊秀、10会員

（昨年比；正会員-12名（うち、学生費会員+18名、海外会員-1名）、名誉会員同じ、賛助会員-2社、団体購読会員同じ）

(2) 1999年度第1回評議員会を1999年8月23日に京都大学において開催した。出席者25名、委任状11通。議長：河村善也。また1999年度総会を京都大学で開催した。議長：宮武頼夫。これらの詳細は、議事録として第四紀通信6巻5号に掲載した。1999年度第2回評議員会を2000年1月29日に東京都立大学において開催した。出席者30名、委任状11通。議長：岩田修二。詳細は、議事録として第四紀通信7巻2号に掲載した。

(3) 平成12年度の科研費出版助成金の申請は、ここ数年当学会の応募結果は不採択になっており、これまでのこうした事情を念頭に検討した結果、平成12年度は応募を見送ることにした。

(4) (財)科学技術広報財団から広報誌「科学技術ジャーナル」の「学協会NOW」への投稿依頼に応じて、日本第四紀学会の紹介記事を投稿し、学会活動の広報に努めた。記事は1999年10月号に掲載された。

(5) 引用許可の受付、会員名簿整理、寄贈図書等の受付を行った。

(6) 以下のシンポジウム・講演会等の協賛や後援を行った。「北淡国際活断層シンポジウム」への後援

(実行委員会委員長 中田 高)(2000年1月17日～26日) 第11回海洋調査技術学会研究成果発表会への協賛

(会長 寺本俊彦)(1999年11月4～5日)

第15回ESR応用計測研究会への協賛

(幹事 池谷元伺さんの文書)(1999年12月3～4日)

日本学術会議からの「インターアカデミーパネル2000年会議及び第8回アジア会議」の後援

(2000年5月15～18日)

国際シンポジウム実行委員会（在田委員長）からの「ヒマラヤ・チベットの上昇と地球気候変動」(2000年9月29日)の後援。

国際シンポジウム「The Assembly and Breakup of Rodinia and Gondwana, and Growth of Asia」(2001年10月26-30日；大阪市立大学内ISRGA事務局)の後援。

日本粘土学会（富田克利会長）からの「第44回粘土科学討論会」の共催（平成12年10月2日～4日、会場：北海道大学学術交流会館）

(7) 2000年日本第四紀学会論文賞に向けて、推薦論文の募集を第四紀通信に掲載準備し、論文賞選考委員の選挙を行い、選考委員会を組織・運営した。米倉伸之会長から推薦された11名の候補者に対して、評議員による選挙を行った結果、菊地隆男、小野 昭、中田 高、犬塚則久、永塚鎮男の以上5名が選出され、互選の結果、菊地隆男会員が委員長に就任した。委員会は6月に会合を設けて選考を行ない、2件の授賞者を決定した。

(8) 日本学術会議第18期会員候補者1名と推薦人3名の選出に対して、評議員による投票を行った結果、会員候補者 米倉伸之、次点 鎮西清高、推薦人 太田陽子、熊井久雄、遠藤邦彦、次点 町田 洋が選出された。2000年5月に行われた推薦人による選挙の結果、米倉伸之会長が、第18期日本学術会議の会員（第4部地質科学）として推薦すべき者に選出された。

(9) 第四紀研究バックナンバーの冊数確認を学会事務センター分について行った。

(10) 研究委員会の募集を第四紀通信を通じて行い、以下の5件の申請があり、1999年度第2回評議員会において承認した。

継続

(1) テフラ研究委員会

1999年度（1年間）

代表者：鈴木毅彦 1992-1995年度
助成金交付、1996-1998年度：継続

(2) アジア太平洋層序研究委員会

1996～2002年度（4年間）

代表者：熊井久雄、1996-1998
助成金交付

新規

(1) 海面変化・海岸環境変遷研究委員会

1999～2002年度（4年間）

代表者：大村明雄

(2) 古土壌研究委員会

1999～2002年度（4年間）

代表者：坂上寛一

(3) ネオテクトニクス研究委員会

1999～2002年度（4年間）

代表者：奥村晃史

(11) 1998年度に発足したINQUA日本招致に関する検討委員会に引き続き日本第四紀学会から委員を出し、検討を行なった。

1-2. 編集

(1) 「第四紀研究」38巻5号（原著論文 4編、短報 2編、書評 3編、70頁）、6号（1998年度大会特集号「相模湾周辺の地震・火山とテクトニクス」11編、書評

- 1編, 124頁), 39巻1号(原著論文 2編, 短報 2編, 特集 4編, 書評 1編, 106頁), 2号(原著論文 4編, 短報 1編, 書評 1編, Quaternary Perspective, 81頁), 3号(原著論文 3編, 短報 2編, 書評 2編, 雑録国際第四紀学連合第15回大会報告, Quaternary Perspective, 94頁), 4号(1999年度大会特集号「活構造と都市地盤・災害-阪神大震災から5年目の発信」12編, 書評3編, 128頁)の合計 603頁を刊行した。
- (2) 7月22日現在,すでに受理済みの論文は,原著論文9編,短報4編であり,39巻5号以降に順次掲載予定である。審査中の論文は,33編である。年6号化の体制に入ったが,投稿原稿の掲載スペースは前年度に比べ増加した。投稿論文総数も増加している。ただ,特集号(38巻6号,39巻4号)が2号分になり,特集号の刊行を年度内に終える努力が必要である。また,昨年度も指摘されたが,制限された頁数内に少しでも多くの論文を掲載するために,原稿の簡潔な仕上がりが要請される。
- (3) 編集委員会はほぼ毎月実施され,査読編集状況等の課題が議論されている。その様子は編集委員会たよりなどにも掲載されている。

1-3. 行事

- (1) 1999年日本第四紀学会大会(総会,シンポジウム,一般研究発表,懇親会,巡検,普及講演会)を京都大学理学研究科にて1999年8月23~27日に開催した。23~24日は,一般研究発表(口頭発表47件,ポスター発表40件),評議員会,総会,懇親会を行った。25日は,シンポジウム「活構造と都市地盤・災害-阪神大震災から5年目の発信」(オーガナイザー:岡田篤正・竹村恵二・杉山雄一・三田村宗樹・増田富士雄)(話題提供14件)を実施し,26日には京都市国際交流会館イベントホールにて,尾池和夫氏による普及講演「京都における歴史地震」と岡田篤正会員による「京都盆地における活断層」及び巡検「近畿三角帯北部の歴史地震と地殻変動」(案内者:寒川 旭・小松原 琢・水野清秀)を行った。巡検参加者は,案内者4名を含めて42名であった。23~25日における登録者は,282名(内会員207名,非会員75名),普及講演会における登録者は241名であった。全体で参加登録を行った人数は,523名(内会員212名,非会員311名)であった。
- (2) 2000年地球惑星科学関連学会合同大会(2000年6月25~28日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催)で,第四紀学会プログラム委員として,中村俊夫・鹿島 薫を選出し,学会提案のセッション「第四紀」(オーガナイザー:鈴木毅彦・中村俊夫)を6月26日午後に行った。発表は,口頭発表が16件,ポスター発表が12件あり,同セッションへは約60名が参加した。2000年合同大会に続いて同所で6月27~30日に開催されたWestern Pacific Geophysics Meeting(WPGM 2000)では,第四紀学会としては特別なセッションは設けておらず,会員の自由参加となった。
- (3) 2000年日本第四紀学会大会の総会,プレシンポジウム,シンポジウム,一般研究発表,懇親会,巡検等の準備を行った。大会は,2000年8月23日にプレシンポジウム「房総半島の第四紀-地層・地形から読む海水準変動とテクトニクス」(オーガナイザー:岡崎浩子・江口誠一・奥田昌明)が千葉県立中央博物館にて,8月24~26日に本大会が千葉県佐倉市の国立歴史民俗博物館で行われる(実行委員長:辻 誠一郎)。24-25日に評議員会,一般研究発表,総会,懇親会,26日にシンポジウム「21世紀の年代観-炭素年から暦年へ」(オーガナイザー:春成秀爾・今村峯雄・中村俊夫・辻 誠一郎)を,さらにシンポジウムでは,佐原 眞会員による特別講演「考古学の年代」を計画している。27日には岡崎浩子・中里裕臣・佐藤弘幸会員の案内で房総半島を対象にした「地層から読む海水準変動とテクトニクス」の地質・地形の巡検を計画している。
- (4) 2001年日本第四紀学会大会の会場選定を行い,鹿児島大学理学研究科に打診して内諾を得た。

1-4. 企画

- (1) 日本第四紀学会ミニ・シンポジウムを2000年1月29日に,東京都立大学で開催した。テーマは「日本列島の旧石器時代動物群をめぐる諸問題」で,基調報告2件(「日本の旧石器時代動物群について」河村善也氏,「野尻湖動物群をめぐる諸問題」小野 昭氏),コメント「日本列島のターミネーションと動物群の渡来時期」吉川周作氏の内容であった。約140名近くが参加した。ミニシンポに向けてポスター(大小2種類,二色刷,大100,小500枚)を制作し,資料集(200部,CD共)も作成した。
- (2) 第8回日本第四紀学会講習会を,鹿児島県上野原遺跡で開催する予定であったが,現地の都合で延期した。

1-5. 広報

- (1) 「第四紀通信(QR Newsletter)」Vol.6 No.5(1999年10月),Vol.6 No.6(1999年12月),Vol.7 No.1(2000年2月),Vol.7 No.2(2000年4月),Vol.7 No.3(2000年6月),Vol.7 No.4(2000年8月)を刊行した。
- (2) 文部省学術情報センターネットWWWサーバ上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報を行った。

1-6. 渉外

- (1) 地球惑星科学関連学会
- 地球惑星科学関連学会2000年合同大会(2000年6月25日~6月28日)に対して第四紀学会が応募したセッション「第四紀」は採用され,6月26日午後15時に時間枠が設定された。予稿集登録は,昨年と同じく締め切りが近づくに従って投稿料が高くなるシステムであるが,第四紀通信の発行日との関係で,第四紀学会会員には投稿料に関して不利な点がある。但し昨年度の参加者には,メールにて,事前に投稿システムに関する情報が連絡されている。
 - 2001年以降の合同大会については,大学LOCによる開催は現在のところ大変難しく,複数の組織に所属する有志によるLOCの組織化が現実的とされており,そのための準備が進行している。その結果,2001年以降における合同大会の開催方式は,従来の大学LOCによるものとなった。6月28日に開かれた会長懇談会(拡大連絡会)で同機構への移行がなされた。同機構の事務局は東大地球惑星科学専攻におかれ(運営機構代表兼事務局長代理:浜野洋三),財務局・企画局・情報局・総務局・プログラム局からなる。

- ・2001年の地球惑星科学関連学会合同大会の日程が確定した。会期：2001年6月4日(月)～6月8日(金)、会場：国立オリンピック記念青少年総合センター、セッション会場数：16会場(最大)、参加費(案)は投稿料：3000円平均、当日登録参加：12000円、事前登録参加費学生：6000円 一般：9000円を予定。
 - ・6月28日の拡大連絡会(会長懇談会)で、次期連絡会幹事の選出があった。新幹事は以下のとおり、会長：伊藤谷生(地質)、庶務：篠原(地震)、会計：鈴木(第四紀)、ニュースレター：原(地震)、メーリングリスト：加藤(測地)。
- (2) 自然史学会連合
- ・総会が1999年10月16日に国立科学博物館新宿分館で開催され、次期代表に森脇和郎氏(総合研究大学院大学)が選出され、活動内容と予算案の報告がなされた。その後、新運営委員の構成と運営規則改正がなされ、第四紀学会でもそれらを承認した。また、自然史学会連合が日本学術会議から「広報協力学術団体」に指定された。
 - ・2000年10月14日に、シンポジウム「21世紀の自然史科学における画像データベース(国立科学博物館新宿分館・研修研究館)を開催予定。詳細は、第四紀通信に掲載済み。
 - ・連合ホームページを準備中。学術情報センターに開設予定。
 - ・地域博物館アクションプランとして、地域博物館研究者に科研費申請の門戸を広げるべき運動の準備中。
- (3) 地質科学関連学協会
- 創立集会在2000年3月27日に日本学術会議で開催され、正式に地質科学関連学協会連合が発足した。連合設立の主旨は第四紀通信に掲載済み。
- (4) 地球環境科学関連学会協議会
- ・1999年12月17日に地球環境科学関連学会協議会(第4回)が開催された。現在、協議会に登録されている学会の数は20であるが、これで十分かどうかの議論がなされた。とくに社会科学・人文科学関連の学会との接点をどうもつかについて議論がなされた。
2. 1999年度決算報告・会計監査報告 資料参照
- 真野勝友幹事長から別添資料に基づき決算報告があった(収入、支出ともにおおむね予定通りであった)。引き続き松島義章・上杉 陽会計監査委員より、予算の執行、帳簿・証票の整理など、正常適切に処理されている旨、監査報告があった。
3. 研究委員会報告
- 詳細は、研究委員会報告記事を参照して下さい。
4. 日本学術会議第四紀研究連絡会報告
- 太田陽子委員長から下記の報告があった。1999年の総会以降委員会を3回開催し、以下の事項を審議または実施した。
- 1) INQUAのダーバン大会記事を第四紀研究に掲載した。また、「学術の動向」にもその一部を紹介した。
 - 2) 下記のシンポジウムを実施または実施予定である：完新世古土壌をめぐる諸問題(主催、1999.10.22) 北淡活断層国際シンポジウム(共催、2000.1.21より1週間)

明日のテフラ研究(2000.10.6)

21世紀に向けての我が国古海洋学の展望(共催、2000.11.6)

- 3) INQUA大会日本誘致に関する検討委員会を4回開催し、問題点を討議した(下記参照)。
 - 4) 次期への引継事項を検討し、さらに次期委員選出についての申し入れを行った。その際、委員の出席状況を添付し、次期委員の選出に当たって、第四紀研究の発展に協力できる人を選出するように依頼した。また、「第四紀研究連絡委員会INQUA日本招致に関する検討ワーキンググループ」の報告も行われ、次期の18期の研連でも、より幅広いメンバー構成で引き続き検討を続けること、来年の第四紀学会大会では時間をとって討議したいこと、来々年の2002年の大会時に最終判断を行なう必要があることなどが報告された。ワーキンググループの報告については前号の第四紀通信をご覧ください。
5. 論文賞選考過程報告
- 論文賞授賞候補者選考委員会の菊地隆男委員長から、2000年日本第四紀学会論文賞の選考結果の報告があった(詳細は本号の2-4頁に掲載、また末尾の資料参照)
6. その他報告事項
- 2000年大会のシンポジウムのまとめとして、放射性炭素年代測定と歴編年を推進するため、2000年佐倉宣言が出されることが米倉会長から報告された。

<2> 審議事項

1. 2000年度事業計画

1-1. 庶務

(1) 研究委員会に関して

継続希望が出ている以下の4委員会が承認された。

アジア太平洋層序研究委員会

1996-1999年度：助成金交付

代表者：熊井久雄、2000-2002年度：交付なし

継続

海面変化・海岸環境変遷研究委員会

1999～2002年度(4年間)

代表者：大村明雄

古土壌研究委員会

1999～2002年度(4年間)

代表者：坂上寛一

ネオテクトニクス研究委員会

1999～2002年度(4年間)

代表者：奥村晃史

注：新規の募集は、2000年度第2回の評議員会で承認できるように行う。

(2) 選挙管理委員会を組織し、2001-2002年度日本第四紀学会評議員、役員選挙を行なう。

(3) 論文賞授賞候補者選考委員会を組織し、その運営を行なう。

(4) 投票率の向上などを旨として選挙制度の改善に関する検討を行なう。

(5) 財政健全化のための諸施策を検討する。

(6) 学会受け入れ図書整理を行なう。また管理についての検討を行なう。

1-2. 編集

- (1) 第四紀研究 39 巻 5 号, 6 号, 40 巻 1 号, 2 号, 3 号, 4 号を編集し, 定期刊行する.
- (2) 2000 年大会シンポジウムの特集号編集委員会を設置し, 企画・編集にあたる.
- (3) 解説・講座欄への原稿増加に努め, 誌面の充実をはかる.

1-3. 行事

- (1) 2001 年 6 月に開催される 2001 年地球惑星科学関連学会合同大会に参加するための準備を行う.
- (2) 2001 年日本第四紀学会大会の準備を行う. 大会は, 2001 年 8 月 1 日(水)~5 日(日)にかけて, 総会, シンポジウム, 一般研究発表, 普及講演会, 懇親会, 巡検を鹿児島県鹿児島市の鹿児島大学理学研究科にて開催する. シンポジウムは, 大塚裕之会員を中心に, 南九州の縄文遺跡とテフラ編年を関連させたようなテーマが検討されている. また, 巡検は, 種子島の前期更新統と化石群, 後期更新統とテフラおよび段丘, 完新世の考古遺跡群を巡るテーマが企画中である.
- (3) 2002 年日本第四紀学会大会の開催地を選定する.

1-4. 企画

- (1) 第 8 回日本第四紀学会講習会を鹿児島県立埋蔵文化財センターで開催するよう準備する.
- (2) 日本第四紀学会ミニ・シンポジウムを, 2001 年 1 月末に開催する方向で検討準備する.

1-5. 広報

- (1) 「第四紀通信 (QR Newsletter)」Vol.7 Nos.5, 6, Vol.8 Nos. 1, 2, 3, 4 を定期刊行する.
- (2) 文部省学術情報センターのインターネット WWW サーバ上の日本第四紀学会ホームページで情報の発信を継続する.

1-6. 渉外

- (1) 地球惑星科学関連学会については今後も合同大会においてセッションを設けるなど, 参加の準備をする.
- (2) 第四紀学会としては 加盟学会連合である自然史学会連合, 地質科学関連学協会, 地球環境科学関連学会協議会に積極的に参加し, 活動する.

2. 2000 年度予算案 資料参照

真野勝友幹事長から趣旨説明があり, 財政健全化のために学会の基本財産である予備費積立金を増額していくことが示された. 50 周年記念行事のためにも蓄えの必要性が出され, 原案通り予算案が承認された. なお, 名簿作成費用に関しては, 安くできるよう更に検討することになった.

3. その他の審議事項 特になし

総会議事録 (2000 年度)

日時: 2000 年 8 月 25 日 (金) 11:10 ~ 12:30
 場所: 国立歴史民俗博物館 講堂
 出席者: 73 名, 委任状 147 通.

辻誠一郎大会実行委員長及び米倉伸之会長の挨拶の後, 坂上寛一評議員を議長に選出し, 下記の報告及び審議が行われた.

< 1 > 報告事項

1. 1999 年度事業報告
 逝去会員への黙祷後, 真野勝友幹事長より評議員会議事録にある報告事項が報告された.
2. 1999 年度決算報告・会計監査報告
 松浦秀治会計幹事から決算報告があり, 引き続き松島義章会計監査委員から適正に会計処理されている旨, 監査報告があった.
3. 研究委員会報告
 各研究委員会から提出されている報告が真野勝友幹事長から紹介された.
4. 論文賞選考経過報告
 真野勝友幹事長から菊地隆男論文賞授賞候補者選考委員長からの結果報告が行われた.
5. 日本学術会議第四紀研究連絡委員会報告
 太田陽子第四紀研連委員長から, 評議員会議事録にある事項の報告があった.

< 2 > 審議事項

1. 2000 年度事業報告
 真野勝友幹事長から評議員会議事録にある事業計画が説明され, 承認された.
2. 2000 年度予算案
 松浦秀治会計幹事から評議員会議事録資料にある予算案の説明があり, 質疑の後, 承認された.

2000 年度日本第四紀学会論文賞
 受賞候補者選考結果の報告

日本第四紀学会会長 米倉伸之殿

論文賞授賞候補者選考委員会
 委員長 菊地隆男

2000 年日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考結果の報告

第四紀研究第 37 巻, 第 38 巻の論文を対象に, 独創性, 論理性, 発展性, 学際性について慎重に審議した結果, 次の 2 論文を授賞候補者と決定した.

杉山真二「植物珪酸体分析からみた最終氷期以降の九州南部における照葉樹林発達史」第四紀研究, 第 38 巻第 2 号, 109-123 頁. 1999

小林 淳「箱根火山の最近 5 万年間のテフラ層序と噴火史」第四紀研究, 第 38 巻第 4 号, 327-343 頁. 1999

同委員会委員:

犬塚則久, 小野 昭, 菊地隆男, 中田 高, 永塚鎮男

資料 (1) 1999年度収支決算報告書

(1999年8月1日から2000年7月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減	摘 要
会費	13,370,000	13,476,600	106,600	
正会員	12,090,000	12,046,600	-43,400	通常会員(過年度)会費 11,160,000円(478,000円) 学生会員会費 770,000円 海外会員会費 116,600円
賛助会員	280,000	340,000	60,000	
団体会員	1,000,000	1,090,000	90,000	
誌代	1,800,000	1,854,825	54,825	Back No. 定期雑誌仕入 露頭集売上 予稿集売上
補助金収入	0	0	0	文部省科学研究費助成金
別刷代・超過頁代収入	650,000	583,077	-66,923	
雑収入	200,000	410,214	210,214	京都大会収支残金、JICST、ミシポ [®] 資料集売上
利子収入	40,000	22,762	-17,238	普通預金、定期預金、金銭信託、貸付信託
役員選挙積立金取崩	0	0	0	
INQUA積立金取崩	0	0	0	
収入合計	16,060,000	16,347,478	287,478	
前期繰越金	2,469,885	2,469,885	0	
合計	18,529,885	18,817,363	287,478	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減	摘 要
会誌発行費	6,800,000	7,303,551	-503,551	第四紀研究 38巻4号～39巻3号 計6号
印刷費	4,200,000	4,077,633	122,367	
編集費	2,000,000	2,704,488	-704,488	
別刷印刷費	600,000	521,430	78,570	第四紀研究 38巻4号～39巻3号 計6号
会誌発送費	1,020,000	1,088,909	-68,909	第四紀研究 38巻4号～39巻3号 計6号
会報発行費	650,000	627,890	22,110	第四紀通信 6巻4号～7巻3号 計6通信
会報発送費	170,000	0	170,000	
大会運営準備金	400,000	400,000	0	2000年用(国立歴史民俗博物館)
巡検準備金	100,000	100,000	0	2000年用(国立歴史民俗博物館)
講演会・シンポジウム費	200,000	28,350	171,650	ミシポ [®] ホ [®] スタ [®] 制作費
予稿集印刷費	550,000	541,800	8,200	1999年京都大会講演要旨集 400冊
学会賞費	170,000	175,008	-5,008	副賞(50,000円×3名)、賞状筆耕代
講習会費	100,000	44,440	55,560	旅費
通信費	400,000	313,875	86,125	会費請求書発送郵税、関連学会 [®] の [®] 送料等
会議費	50,000	41,290	8,710	幹事会・評議員会弁当代、会計監査会議室使用料等
旅費・交通費	300,000	411,920	-111,920	幹事会旅費等
印刷費	100,000	151,930	-51,930	総会資料、学会専用封筒、コピー代
業務委託費	3,458,978	3,364,635	94,343	資料 (5) 参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金	100,000	100,000	0	
役員選挙費積立金	300,000	300,000	0	
名簿作成積立金	300,000	300,000	0	
予備費積立金	750,000	750,000	0	
研究委員会助成金	160,000	160,000	0	40,000円×4委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	0	
雑費	150,000	108,206	41,794	慶事費、各種手数料等
予備費	100,000	0	100,000	
支出合計	16,348,978	16,331,804	17,174	
次期繰越金	2,180,907	2,485,559	-304,652	
合計	18,529,885	18,817,363	-287,478	

資料 (4) 2000年度予算案

(2000年8月1日から2001年7月31日)

収入の部

(単位：円)

科目	2000年予算案	1999年決算額	1999年予算案	摘要
会費	13,108,500	13,476,600	13,370,000	
正会員	11,808,500	12,046,600	12,090,000	7,000円×1,645名×96% + (学生5000円×181名×65%) + (海外会員 100,000円)
賛助会員	300,000	340,000	280,000	20,000円×12社(15口)
団体会員	1,000,000	1,090,000	1,000,000	10,000円×106団体×95%
誌代	1,700,000	1,854,825	1,800,000	Back No, 定期雑誌仕入, 予稿集売上等
補助金収入	0	0	0	文部省科学研究費助成金
別刷・超過頁代収入	600,000	583,077	650,000	
雑収入	600,000	410,214	200,000	会員名簿広告料、JICST等
利子収入	20,000	22,762	40,000	
役員選挙積立金取崩	300,000	0	0	
名簿作成積立金取崩	600,000	0	0	
INQUA積立金取崩	0	0	0	
収入合計	16,928,500	16,347,478	16,060,000	
前期繰越金	2,485,559	2,469,885	2,469,885	
合計	19,414,059	18,817,363	18,529,885	

支出の部

(単位：円)

科目	2000年予算案	1999年決算額	1999年予算案	摘要
会誌発行費	7,200,000	7,303,551	6,800,000	第四紀研究 39巻4号～40巻3号
印刷費	4,100,000	4,077,633	4,200,000	計6号
編集費	2,500,000	2,704,488	2,000,000	
別刷印刷費	600,000	521,430	600,000	
会誌・会報発送費	1,100,000	1,088,909	1,020,000	第四紀研究 39巻4号～40巻3号
会報発行費	650,000	627,890	650,000	第四紀通信 7巻4号～8巻3号
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	2001年用(鹿児島大学)
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	2001年用(鹿児島大学)
講演会・シホジハ費	100,000	28,350	200,000	
予稿集印刷費	550,000	541,800	550,000	
学会賞費	120,000	175,008	170,000	副賞(50,000円×2名)、賞状筆耕代
講習会費	100,000	44,440	100,000	
通信費	350,000	313,875	400,000	会費請求書発送郵税, 事務通信費等
会議費	50,000	41,290	50,000	評議員会会議費等
旅費・交通費	400,000	411,920	300,000	幹事会等交通費
印刷費	150,000	151,930	100,000	総会資料印刷, コピー代金
業務委託費	3,411,109	3,364,635	3,458,978	資料(6) 参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	600,000	0	0	
名簿作成費	1,000,000	0	0	
名簿発送費	570,000	0	0	
INQUA対策積立金	100,000	100,000	100,000	
役員選挙費積立金	0	300,000	300,000	
名簿作成積立金	0	300,000	300,000	
予備費積立金	1,000,000	750,000	750,000	
研究委員会助成金	160,000	160,000	160,000	40,000円×4委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	20,000	自然史学会連合
雑費	150,000	108,206	150,000	
予備費	50,000	0	100,000	
支出合計	18,331,109	16,331,804	16,178,978	
次期繰越金	1,082,950	2,485,559	2,350,907	
合計	19,414,059	18,817,363	18,529,885	

会計資料

資料(2) 貸借対照表

貸借対照表

(2000年7月31日現在) (単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
預け金	1,868,776	未払費用	878,604
小口現金	47,721	前受会費	7,947,054
普通預金	384,720	INQUA積立金	200,000
定期預金	5,100,000	役員選挙積立金	300,000
金銭信託	6,210,000	名簿作成積立金	600,000
貸付信託	2,000,000	予備費積立金	4,000,000
前払費用	800,000	小計	13,925,658
		前期繰越金	2,469,885
		当年度剰余金	15,674
		(次期繰越金) 計	2,485,559
合計	16,411,217	合計	16,411,217

財産目録

(2000年7月31日現在)

資産の部 (単位:円)

科目	摘要	金額
預け金	財団法人 日本学会事務センター	1,868,776
小口現金	編集書記手許金	47,721
普通預金	中央三井信託銀行日本橋営業部	384,720
定期預金	中央三井信託銀行日本橋営業部	5,100,000
金銭信託	中央三井信託銀行日本橋営業部	6,210,000
貸付信託	中央三井信託銀行日本橋営業部	2,000,000
前払費用	2000年度第1回目編集費送金	800,000
合計		16,411,217

負債の部 (単位:円)

科目	摘要	金額
未払費用	第四紀研究39巻3号 第四紀通信 7巻3号、別刷・超過頁代	838,604
	研究委員会助成金	40,000
前受会費	2000年度以降年会費	7,947,054
積立金	INQUA 積立金	200,000
	役員選挙 積立金	300,000
	名簿作成積立金	600,000
	予備費積立金	4,000,000
合計		13,925,658

1999年度第8回幹事会議事録

日時: 2000年7月1日(土) 10:30 ~ 13:00
 会場: 筑波大学学校教育委員会合同会議室(E235)
 出席者: 熊井久雄, 真野勝友, 斎藤文紀, 中村俊夫, 鈴木毅彦, 福澤仁之,
 欠席者: 米倉伸之, 松浦秀治, 小田静夫, 竹村恵二, 奥村晃史, 宮内崇裕, 太田陽子, 中川庸幸

< 1 > 報告事項

(1) 庶務

会員消息 2000年4月と5月分の報告・前回以降5機関から9冊の図書が寄贈・学術会議会員候補(米倉伸之)が推薦人会議で候補者として推薦された・評議員会で承認された研究委員会へ今年度の活動費と大会に向けての活動報告の原稿依頼を行なった・論文賞選考委員会が6月24日に開催された。

資料(5) 1999年度業務委託費

(1999年8月1日 ~ 2000年7月31日)

I 会員業務費用	2,416,415	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年9回)	1,688,680	(2,072件×815円)
3. 新入会員登録手数料	40,600	(58件×700円)
4. 住所変更手数料	100,200	(167件×600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	127,200	(106件×1,200円)
(賛助会員)	39,000	(39件×1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	56,600	(566件×100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊×395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	56,160	(11,232件×5円)
9. 学会誌保管費用	126,000	(7段×18,000円)
II 受付業務費用	320,000	
III 会計業務費用	468,000	
消費税負担額 5%	160,220	
合計	3,364,635	

資料(6) 2000年度業務委託費見積

(2000年8月1日 ~ 2001年7月31日)

・ 会員業務費用	2,460,675	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年6回)	1,711,500	(2,100件×815円)
3. 新入会員登録手数料	42,000	(60件×700円)
4. 住所変更手数料	120,000	(200件×600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	127,200	(106件×1,200円)
(賛助会員)	40,000	(40件×1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	55,000	(550件×100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊×395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	57,000	(11,400件×5円)
9. 学会誌保管費用	126,000	(7段×18,000円)
・ 受付業務費用	320,000	
・ 会計業務費用	468,000	
消費税負担額 5%	162,434	
合計	3,411,109	

(2) 行事

第四紀学会 2000年大会の準備状況の確認を行なった・国立歴史民俗博物館との共催が決定した・講演数は昨年の大会よりも若干少なめである・プレシンプは無料・大会は参加費を昨年同様にとることになった・主要縄文遺跡の¹⁴C年代資料集を作成し、大会で販売することになった・「日本の考古編年に関する放射性炭素年代」, 単価1000円の予定・2000年合同大会は28件の発表があり盛会であった。

(3) 企画 報告なし

(4) 会計

会誌印刷費は年度合計で12万円の黒字・会報発行費も年度合計で2万円の黒字・会誌発送費も予備費を含めると黒字であり、問題なし・会計監査は8月11日に、上杉陽, 松島義章会員によって行われる予定。

(5) 編集

特に報告事項なし。

(6) 渉外

地球惑星科学関連学会関係で2001年以降の体制に関しての近況報告。2001年大会は2001年6月4日(月)～6月8日(金)に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催予定。次期の連絡会幹事に会長(伊藤谷生), 会計(鈴木毅彦)が選出された。プログラム委員へは従来通り2名, 第四紀学会から選出される見込み。自然史学会連合各学協会では, 2000年10月14日に国立科学博物館において「21世紀の自然史科学における画像データベース」のシンポジウムを開催予定。

< 2 > 審議事項

(1) 庶務

株式会社東京美術からの「改訂新版 地層の知識」図版転載許可申請書, 図版名「過去 11.6kaの日本における地磁気永年変化」(第四紀研究・1996, No.2 Vol.35の129ページ)は許可された。日本粘土学会富田克利会長からの「第44回粘土科学討論会」共催のお願い(会期:平成12年10月2日～4日, 会場:北海道大学学術交流会館)は許可された。滞納会員の督促に関しては, 4年以上の滞納会員へも退会とせずに再度督促状を送付することになった。なお2年以上の滞納会員へは会報の発送は止められている。

(2) 行事

第四紀通信に掲載する「大会第4報」の原稿に関して検討した。2000年の合同大会で第四紀学会でもったセッション「第四紀」について, 海洋出版から特集号の依頼がきていることに関しては, 各講演者に第四紀研究へ優先して投稿し, 二重投稿に関しては注意を促すことになった。またこれらの了解の下に各講演者の責任で特集号に投稿することを許可した。特集号の巻頭言については, 第四紀学会の宣伝・活動案内に言及してもらうこととし, 同冊子を用いて普及宣伝活動に貢献できるように配慮することになった。

(3) 第四紀研連

第四紀研連が中心となっていて行なっている「INQUA 日本大会誘致の検討に関するワーキンググループ」からの報告とお願い(第四紀通信用原稿)に関して検討の結果, 一部文面の修正をお願いすることになった。

1999年度第9回幹事会議事録

日時:2000年7月22日(土)10:30～13:00

会場: 筑波大学学校教育 合同会議室(E235)

出席者:米倉伸之, 真野勝友, 斎藤文紀, 中村俊夫, 鈴木毅彦, 福澤仁之, 小田静夫, 竹村恵二, 中川庸幸
欠席者:熊井久雄, 松浦秀治, 奥村晃史, 太田陽子,

< 1 > 報告事項

(1) 庶務

猿橋賞の推薦依頼が届いた。10月号の通信に掲載予定。6月9日に平成13年度世界古海洋会議の学術会議の共催決定の連絡があった。

(2) 行事

第四紀学会2000年大会の準備状況の確認を行なった。ポスターが完成し, 関係機関に送付した。予稿集は原稿が3件未着で急ぐ必要がある。2002年大会に関して候補地に関して議論した。

(3) 企画

研連シンポとの講演会を17期のうちに検討しておきたい。冬のシンポに関しては前期旧石器などを候補に検討してゆきたい。

(4) 会計

会計監査は8月11日の予定。別刷代未納者については個別にあたることにした。

(5) 編集

京都大会の特集号が8月1日発行の予定で準備中。

(6) 渉外 特になし。

< 2 > 審議事項

2000年大会資料に関して審議を行なった。

2000年度第1回幹事会

日時:2000年8月24日(水)1230～1330

会場: 国立歴史民俗博物館 会議室

参加者: 米倉伸之, 熊井久雄, 真野勝友, 斎藤文紀, 中村俊夫, 鈴木毅彦, 竹村恵二, 太田陽子

欠席者: 松浦秀治, 小田静夫, 福澤仁之, 奥村晃史, 中川庸幸

< 1 > 報告事項

1. 庶務

1) 大学評価委員会専門委員及び評価委員候補者の推薦に関して, 8月21日までに推薦するよう大学評価点学位授与機構から連絡が有り, 会長・幹事長とも相談した結果, 会長と副会長の2名を専門委員候補として提出した。

2) 第18期日本学術会議の第四紀研究連絡委員会(13名構成)に関して, 8月1日付けで18期会員の米倉伸之氏から第四紀学会から推薦候補者9名を推薦して欲しいとの連絡があった。

3) 第18期日本学術会議の古生物学研究連絡委員会(12名構成)に関して, 8月4日付けで18期会員の斎藤常正氏から第四紀学会から推薦候補者2名を9月18日までに推薦して欲しいとの連絡があった。なお2名のうち1名は, 17期からの申し送りにより花粉学の専門家となっている。

4) 日本学術協力財団からの学術研究団体調査依頼に関して返答した。

2. 行事

2000年大会のプレシンポは盛況で, 予稿集も持ち込んだ100部が完売した。2002年大会に関しては, 信州大学を候補として打診中。

3. 第四紀研連の太田陽子委員長から, INQUA 招致のためのワーキンググループの進捗状況の報告があった。

< 2 > 審議事項

1. 渉外

来年度の合同大会へは今年度同様にセッションの提案を行なうことになった。合同大会のプログラム委員は行事と渉外幹事が担当することとなった。

学生会員の皆さまへ

「学生会員継続届け」提出のお願い

現在2000年度の年会費の請求が届いているかと思いますが、2000年度から学生会員は、毎年在籍中であることを「学生会員継続届け」として提出して頂くことになりました。A4判の用紙(様式自由・ワープロ使用)に、申請者の所属・学年・氏名・連絡先・指導教官氏名を明記のうえ、指導教官の署名または捺印を添えて、2000年12月末日までに日本学会事務センターまで郵送して下さい。本届けが提出されない場合は、通常会員に変更となりますのでご注意ください。なお、日本学術振興会特別研究員(PD)や科学技術特別研究員などは通常会員となります。

問い合わせ先：庶務幹事 斎藤文紀 (Tel. 0298-61-3772, E-mail: yoshi@gsj.go.jp)

送付先：〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9

財団法人日本学会事務センター 学会業務部 (日本第四紀学会)

提出方法：郵送に限ります。

締め切り：2000年12月31日(必着)

会員消息

2000年6・7月分

退会者：

土井清磨・布崎純一・篠田晃一・中川澄人・長井輝美・横井さつき・石和直樹・正木英和・山崎理子・依田美行・住鋳コンサルタント(株)資源調査部・大成基礎設計(株)技術本部 平山光信・岩淵書店

逝去退会：

高橋 利・堀内俊秀

第四紀通信に情報をお寄せ下さい

第四紀学会広報委員会 広島大学文学部地理学教室 奥村晃史
739-8522 東広島市鏡山 1-2-3 kojiok@hiroshima-u.ac.jp
Phone: 0824-246657 Fax: 0824-240320

次号は 11 月上旬原稿締切 - 12 月上旬発行予定です。
第四紀学会ホームページ <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/qr/> で、
第四紀通信バックナンバーの PDF ファイルを閲覧できます。